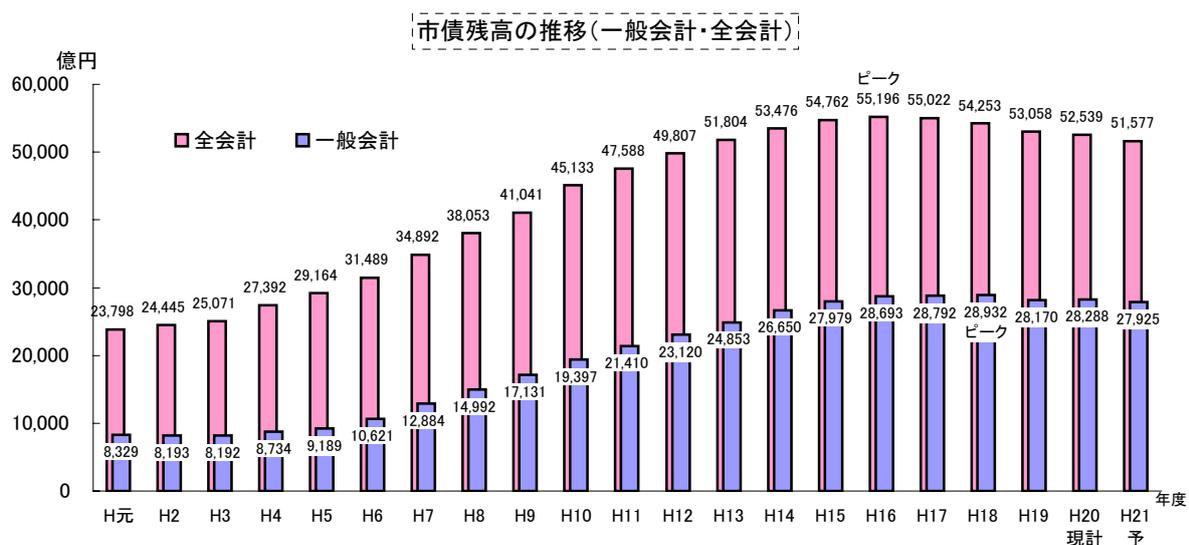
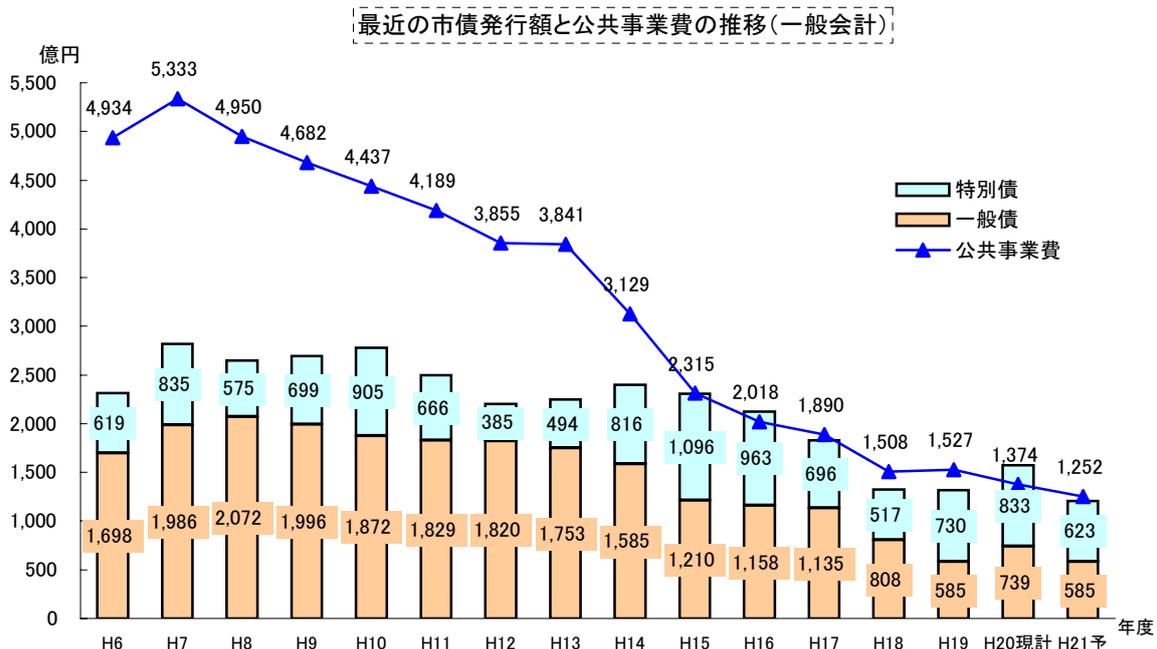


### ④市債残高と公債費

➤ 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきました。加えて、近年の多額の財源不足に対し、主に地方債による補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め、事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきました。

➤ この結果、大阪市の市債残高は、平成19年度末決算で、一般会計は2兆8,170億円、特別会計を含めた全会計では5兆3,058億円にのぼっています。

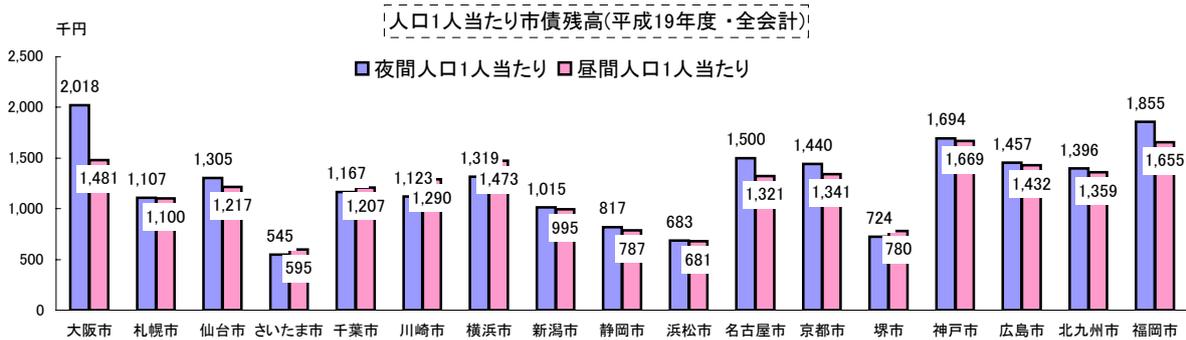
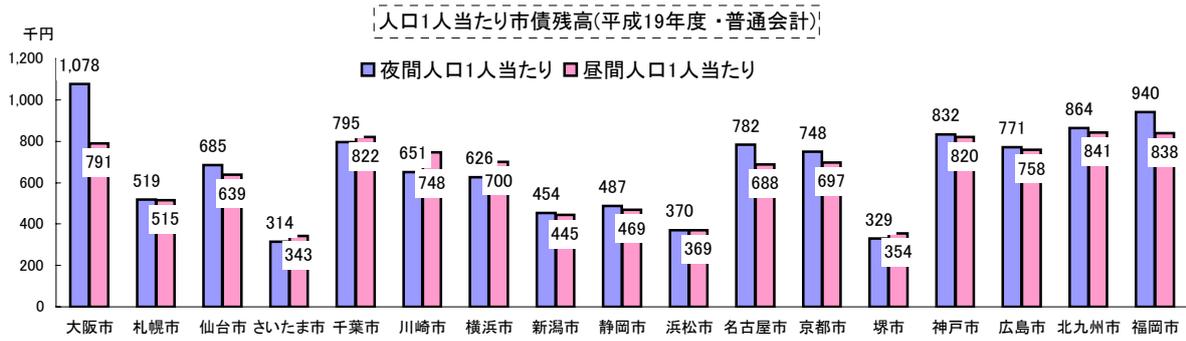
➤ 近年においては、公共事業費を減少させ、市債の新規発行額を極力抑制することにより、市債残高はようやく減少に転じました。



(\*)平成2年度には、NTT無利子貸付金を含む

(\*)一般会計の平成18年度以降には、市立大学の公立大学法人移行分を含む

(\*)一般会計の平成19年度以降には、特別会計へ移行した夢洲土地造成事業を含まない



平成19年度末市債残高

(百万円)

	大阪市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
普通会計	2,833,410	975,854	702,397	369,728	734,599	863,319	2,242,267	356,443	341,197	297,826	1,732,378	1,103,827	273,391	1,268,724	890,342	858,690	1,317,216
全会計	5,305,796	2,082,865	1,337,949	641,444	1,079,031	1,489,578	4,721,815	796,674	572,516	549,393	3,323,098	2,123,407	601,998	2,583,930	1,682,215	1,387,133	2,599,698

➤ 市債の活用に伴い、累積した市債残高の償還は今後本格化し、公債費は平成24年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。

➤ 今後、市税や料金収入などにより、多額の市債を償還していく必要があります。

